

世論をリードする気概を持とう

誌名	農林統計研究
ISSN	09161538
巻/号	29
掲載ページ	p. 25-29
発行年月	1975年12月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



世論をリードする気概を持つ

—戦後30年の農林統計におもう—

川瀬美芳

まえがき

最近、「戦後30年」ということが、いろいろな場面で強調されている。農林統計組織も、戦後、作物報告組織として新しい第1歩をふみ出してから、足かけ30年になる。この間に、わが国の政治、経済は大きく変化し、農業もその姿を変えてきた。農林統計組織はいくつかの困難に直面しつつも、農政の指針となり、針盤となる統計を作って今日に至った。

しかし、資本主義国で世界第2位に急成長させたわが国の高度経済成長政策に、行きづまりがあらわれた頃から、荒廃ともいえる農業の姿が大きくクローズアップされてきた。農林省は「総合食糧政策」を発表し、関係者からは農業見直し論もあらわれ、農林統計についても、ここで、改めて、如何にあるべきかが問われている。

もちろん、このことについては多くの先輩の研究や、「中期展望委員会」の見解も出されているところであるが、私は現場の一職員の立場から二、三の感想を述べてみたい。

作報発足から30年

終戦直後の廃墟のなか、米麦の供出促進が重要施策であった頃の昭和22年4月、作物報告組織が発足した。初代局長近藤康男氏は農林統計調査の責任性、科学性、民主性を強調し、組織をあげた統計調査が全国津々浦々に展開されるようになった。

その後、食糧事情が好転するとともに、農家と一般勤労世帯との生活水準の差がめだちはじめ、この差をちぢめ自立農家を育成することを旗印に、昭和36年に農基法が制定され、いわゆる「農基法農政」がはじまる。農林統計では従来の「生産高統計」に代って、「構造統計」がスローガンとなった。農業の機械化の急速な進展、畜産などの大規模経営の出現の他方で、一般経済の高度成長につれて、農林労働力が農業外に急速に吸引されるようになる。その結果、大規模層を含む大多数の農家の兼業化、耕地利用率の極端な低下がおり、いわゆる「三チャン農業」が普遍化した。また、過密過疎問題が世間をにぎわすようになった。

昭和45年6月、農林統計組織は地方農政局に合併したが、この頃、「総合農政」が農政のスローガンとされ、農林統計では「地域統計」が強調されるようになった。この前後から、地価の高騰と農地のかい廃が異常な速さで進むようになった。農地のかい廃が過去10年間のスピードで進むとすれば、例えば愛知ではあと30年で耕地がなくなってしまう程の速さである。また、地価が農業の外からの要因で異常に引き上げられた結果、いわゆる「三ない主義」（耕さない、売らない、貸さない）の状態が広がっていった。高地価と「三ない主義」は機械化農業、商品生産農業と零細規模経営との矛盾を一層深めることになる。

さらに、石油ショックに端を発した高度経済成長のざ折の表面化、世界の食糧不足と南北問題、

公害問題の高まり等の情勢の中で、わが国の食糧の国内自給率が穀物で40%を割るという事態を迎えた。そして国際分業論の破たん、国内食糧自給率引上げの重要性の認識の高まり、日本農業を見直す機運の広がりがみられるようになってきた。

日本農業発展の方向を示す統計を

このような推移と現状をみたときに、わが国の農業が果たして農業内部からの必然性なり法則性に根をおいて展開をしてきたといえるであろうか。むしろ、他産業の状況と必要性に、農業がふりまわされながら生き延びてきたと見てもいいのではなかろうか。農業は他産業特に第2次産業、第3次産業とバランスを保ちつつ発展し展開されるものでなければならないと思う。そのためには基本的には農業の中からその発展方向が見出されなくてはならない。

統計は手段であって目的そのものではない筈である。農林統計の目的とするところは日本農業を発展させ、国民の食糧を確保し、農家と農民の生活向上を図るところにある。なお、言うまでもないことであるが、農林統計にたずさわる人々は農業を発展させるという社会的責務の一端を担っているのである。農林統計は日本農業を記録するだけでなく、農業がどの方向を求めているのか、何を必要としているのかを、農業内部から求める。そういう調査を行い、そういう統計が作られなければならない。統計の表章にしても農業情報にしても日本農業の方向と問題点を明確にするような、思い切った工夫がされなければならない。「調査の社会的意義を明確化しよう」「統計の行政への反映が不十分である」という声が部内にあるが、同時に、提供する統計や情報がこの面からみてどうなのかを反省してみる必要があるのではなかろうか。

いま、日本農業をとりまく情勢はきびしい。土地価格と土地問題、農産物価格と生産資材価格の問題、労働力市場と兼業問題、土地課税問題、海外食糧事情や農業事情の影響等々あまたの問題が横たわっている。また、農業内部でも混迷の中で展望を求める動きが強まっている。機械化、省力農業と規模拡大の問題、規模拡大と農地の売買や貸借問題、受委託組織や協同化等の問題、水稲単作化と耕地利用率向上の課題、さらに、公害問題、飼料自給問題、地力維持と有畜農業や地域複合化論、田畑輪換方式の土地改良論、ムラの農法や中耕的農法の復権論等々さまざまな問題や探究がある。これらの問題の解明にも役立つ統計が求められ、さらに積極的にその解明にのり出すことが求められているとみるべきではなかろうか。

統計は日本農業の克明な記録のみにとどまってはならない。日本農業の発展方向を示すものでなくてはならない。このような統計や情報を提供することが農林統計にたずさわる人々の社会的責務であろう。

科学的統計こそが柱

現在は情報化社会といわれる程、情報伝達技術の急速な進歩が、社会と人間生活に大きな影響を与えている。農林統計組織は小数標本理論を採用し、統計に科学性を持ちこみ、その後も計算機や伝達装置で装備されてきている。また、農林統計組織も「統計情報〇〇」という名称にかわり、情報の位置づけが高くなってきている。

統計は科学性をもったものでなければならない。また、統計数字は情報によって裏付けされ、肉付けされたとき最も生きたものとなる。ただし、統計と情報との関係が正しく位置づけられないと、科学性を失うおそれが生ずる。最近、ややもすると、精度問題を軽視する傾向、基本統計数字の正確さよりも目新しい情報を重宝がる傾向、専門の職員による精度の高い統計を評価しない傾向が感じられる。また、各種機関の情報の中に統計の数字が埋没する危険性さえ感じさせられる場合

がある。

科学的な裏付けがあり、確信の持てる統計が柱にあってこそ、各種情報を正しく位置づけ得るのであり、農業の実態を正しくは握出来るのである。そこにこそ統計組織の存在意義もあることを忘れてはならない。まして、その時々々の行政目標やある1部の人々の利益に従属する統計になっては統計の意義はなくなるのである。

以上の意味からも、標本調査として必要な標本数の確保や母集団の整備、実態と適合しない定義の検討などについてつねに留意すべきである。

地方中央ともに旺盛な統計活動の展開を

前統計情報部長の吉岡裕氏は「インフォメーションをめぐる」の中で、米国農務省の情報活動とわが国の広報活動のちがいにふれ、「日米の官庁広報の力学は、前者が内へ抱えこむのに対して、後者は外へ押し出す方向に働いている」と述べられている。

作報組織の発足当時、統計と行政の独立が強調された。これは当時の情勢の下では民主的行政と食糧確保にとって適切なことであつた。だが、そのことが今日、日本農業の姿を克明に記録にとどめれば事足りるのだという気風をつくり出したのではないだろうか。行政に従属する統計を否定するあまり、行政機関や関係者と没交渉あるいは孤高を保つ存在に陥ってはいないだろうか。

また、統計組織には、調査には労をいとわないが、結果の分析やそれを関係機関に持ちこむことになるとその動きは鈍い。積極的に行政の中味を知ろう、問題意識をもってつねに行動するという点でも、突っこみが浅い。統計の組織は1人が1つの駒の立場に甘んじなければならない仕組みにあることもこうなった原因であろう。要綱に基づいて、計算された労力によって仕事をやる方式が創意工夫を阻む要因になっていないだろうか。統計活動をすすめるには環境が悪化しすぎているといえる面もあろう。

しかし、農業の荒廃を憂えているだけではいけない。まして、変ぼうする農業の姿を坐視することは許されない。いまや、わが国の農政は一大転換期にあるといえよう。調査や統計から導き出される農業の実態、問題点、発展の方向を積極的に外部に向かって「押し出す」ときである。行政機関の分野にふみこむことは慎しまねばならないが、見解の表明に対するタブー視を改め、世論や関係者をリードする気概が必要である。場合によっては関係機関に対して、積極的に提言を行うこともすべきではなからうか。

地域統計活動も以上の立場に立って推進すべきである。必要な統計を作ることだけが農林統計の分野ではない。これを知らせ、さらに理解させ、正しく利用させるための努力までが必要であり、ここまでやらなければ農林統計の社会的責務を果たしたとはいえない。

また、農業には地域の農業があり、全国的視野でみる農業もある。地域農政と全国農政とは夫々独自性をもった面と共通の面、有機的つながりを持ったものである。農林統計活動はしたがって、出張所段階、事務所、局段階、中央段階とそれぞれに見合った活動が展開されねばならないし、その間に有機的な結合がなければならぬ。こうしてこそ、社会的責務を果たしうる統計活動といえる。地方でも中央でも旺盛な統計活動を今こそ展開すべきときである。

「統計活動」を進めるに当たっては、従来の業務運営を思い切って改善する必要が出てこよう。現在の出張所業務は、計算によれば、その70%を中央管理の主として調査業務が占めるようになっている。また、出張所では局や事務所の10以上の係から仕事の流れってくる係もあって、いくつかの調査と報告書作成に追いまわられているのが実態でもある。「調査も出張所、統計活動も出張所と上部機関は指導だけしておればよいのか」という風に受けとられるような状態が出張所にあること

は否定できない。一方、事務所、局でも統計活動は行われてはいるが、調査の設計、指導、集計が全体の業務の中に大きな部分を占めているのではなからうか。したがって、機械設備の導入等も含めた調査労力の節約と効率化、調査活動と統計活動の有機的な結合、統計活動業務の流れとポストの問題等について、検討と改善が必要であろう。そして、農林統計組織のすべての段階で、盛んに統計活動が展開されるようになれば、例えば、中央で出来たシャーシーに、局や県のボディを載せ、地域に合ったアクセサリーを出張所ではめこむ、というような具合に、統計活動を進めることは出来ないものだろうか。

統計組織と職員を見直そう

農林統計の組織は大きすぎるとか、国家機関が地方統計まで作るのはどういうことかなどの声を耳にする。

徳川時代の「生かさず殺さず」は別としても、明治から終戦までの地主制度下における日本農業はもちろん、農地解放を経た米麦供出時代の戦後の農業をみても、その生産物が価値法則を貫徹できず、企業化への蓄積の条件はなかったといえる。それだけに、日本農業に資本の論理をそのまま当てはめるわけにはいかない。農林統計は工業統計のように業務統計からもかなり立派な統計が得られるわけではないし、コスト主義で農林統計業務の軽重を論ずることは適切でない。いわゆるキメ細かな統計が求められるかぎり、少なくとも市町村を単位とする統計や地域統計を国の機関で作る必要がある。日本の農業はそこまで国家による援助を必要としているのが現状である。

次に統計組織で現に働いている職員の問題である。「職員の高齢化」という言葉が部内でも使われ、「厄介者」という響きさえ感じられる。初代の近藤局長が「有能な法学士が統計に沈せんすべき時になっている」とさえ言っていた頃、いまは中高年齢層とよばれている人たちは20代の働きざかりであった。炎天下でも、寒風下でも、少しもいとわず、自転車で調査に走りまわり、食糧確保という国家的大事業にその青春時代を送った人たちである。しかも、その後も一貫して、地味な仕事に専念してきた専門家たちである。人間は誰でも、限りある一生の中で、少なくとも自分自身に誇りうる仕事をやってみたいと思っている。この専門家たちのエネルギーと知識、経験を生かすことを農林統計のあり方の問題として真剣に考えねばならない。同時に、彼らにこそ相応な社会的地位、役割と待遇を保障すべきである。現在のような形で、職場に「戦後」が何時までも続くとしたら、それはあまりにも残酷なことではないだろうか。

また、職場の中には「今の仕事が農民や農業のために役立っているとは思えない。」「仕事に生きがいを感じられない。しかし、生活のため惰性で日を送っている」という声がある。また、「我々の接する調査対象は農業に熱意を失った兼業農家が多い。この人たちに接していると日本農業を守るなどという気持はくじけがちだ。」「政策の基本が変わらなければ地域統計活動をやっても農民のためになるとは思えない」などという声も聞かれる。

日本農業が重大な局面にさしかかっているとき、農政にたずさわる公務員が社会的責務を自覚し、使命感に燃えて、その仕事を通じて生きがいを感じるような状態を一刻も早く作らねばならないことを痛感する。

人の生きがいの最大のものは、社会に貢献する仕事をしているという認識と自覚そして誇りを持つことが出来るときである。それは、具体的には、人と人との関係の中で肌で感じとれるものである。作報時代にはそれがあつたと思う。

これらのことから、当面、次のようなことについて職員相互間で討論することを提案したい。

第1には、農政にたずさわる公務員である我々の社会的責務は何か。第2には、その認識の上に

立って、農林統計と統計活動のあり方と意義を明らかにする。第3には、外部の関係機関や関係者との対話の意義と進め方を明らかにする。第4に、問題意識をもって調査にのぞむことの重要性について第5に、調査結果のまとめと解析の意義と方法について明らかにする。第6に、これを関係者に発表し、世論に訴える手段方法について明らかにすること。

以上の討論を中央地方を通じすべての職場で繰り返し行うならば、必ずや新しい展望と希望に満ちた世界が開けてくると思う。

む す び

日本農業を産業として守り発展させることが、いまこそ、国民的な課題となっており、未来ある農業の展開が農業の内外から期待されている。このようなときに農林統計は単なる統計作成業にとどまることは許されない。広い、高い視野から問題意識を持ち、直面する困難の打開と農業の発展の立場から農林統計とその組織を見直す必要がある。そして、我々に与えられた社会的責務を果たさねばならない。それが、同時に、我々の生きがいにも通ずる。そんな気持で一文をしたためた。感想の域を出ないものではあるが、問題提起の一つになれば幸いである。

(愛知支部)